

長野県新総合交通ビジョン

目次

Contents

長野県新総合交通ビジョンの策定について	1
策定の背景	
性格と役割	
目標年次	
第1 長野県の交通の現状と将来への視点	2
1 交通ネットワークの構築	3
2 公共交通の維持・確保	6
3 安全・安心な交通の確保	10
4 環境に配慮した交通の確保	11
5 観光客の円滑な移動	12
6 物流の発展と産業を支える交通	14
第2 長野県が目指す交通の将来像	16
将来像1 長寿社会の確かな暮らしを支える地域交通の確保	16
～安全・安心で持続可能な交通サービスを実現します～	
将来像2 交流の結節点“信州”を快適につなぐ移動環境の形成	19
～県内各地を円滑に移動できる交通ネットワークを実現します～	
将来像3 東日本と西日本、太平洋と日本海を結び海外へと 広がる「本州中央部広域交流圏（仮称）」の構築	21
～高速交通網を最大限に活かした交流の拡大を実現します～	
第3 将来像の実現に向けて	24
将来像1 長寿社会の確かな暮らしを支える地域交通の確保	24
施策の方向1 地域を支える快適で持続可能な交通サービスの実現	
施策の方向2 広域生活圏を支える交通ネットワークの構築	
施策の方向3 環境と調和した安全・安心な交通体系の構築	
施策の方向4 地域の生活を支える道路の整備	
将来像2 交流の結節点“信州”を快適につなぐ移動環境の形成	30
施策の方向1 県内各都市をつなぐ公共交通ネットワークの強化	
施策の方向2 観光地の魅力を活かす交通ネットワークの構築	
施策の方向3 産業と物流を支える交通ネットワークの充実	
施策の方向4 県内各地をつなぐ道路ネットワークの強化	
将来像3 東日本と西日本、太平洋と日本海を結び海外へと 広がる「本州中央部広域交流圏（仮称）」の構築	35
施策の方向1 リニア中央新幹線を基軸とした交通ネットワークの構築	
施策の方向2 北陸新幹線の延伸を活かす交通ネットワークの強化	
施策の方向3 信州まつもとと空港の機能強化	
施策の方向4 規格の高い道路ネットワーク等の強化	
施策の方向5 「本州中央部広域交流圏（仮称）」の実現	
これからの取組について	48
多様な主体による協働と役割分担	
国への提案	

長野県新総合交通ビジョンの策定について

策定の背景

長野県においては、平成9年（1997年）に、「長野県新交通ビジョン」を策定し、交通環境の整備に取り組んできました。この間、高速道路や長野新幹線などの高速交通網と一体となった地域交通ネットワークの形成が進み、長野県内はもとより県外との時間距離の短縮と移動の円滑化が図られました。

今後、北陸新幹線が、平成26年度（2014年度）には金沢まで、更にその後敦賀まで延伸され、また、平成39年（2027年）にはリニア中央新幹線の開業が予定されるなど、長野県の交通は、交流の拡大に向けての大きな転換点を迎えようとしています。

一方では、本格的な人口減少社会の到来により、長野県の人口は、今後20年間で約30万人減少すると見込まれ、その影響は中山間地域などで、より深刻な状況となります。こうした状況下であって、従来からの取組を続けるだけでは、地域における生活の足を維持することは困難であり、持続的な地域交通の確保に向けて、真正面から取り組まなければならない時期に来ています。

長野県の交通を取り巻く環境がこのように大きく変化する中であって、前回策定した「長野県新交通ビジョン」の考え方を踏まえつつも、量的拡大や時間距離の短縮を求めるだけではない、新たな視点から交通課題に取り組むため、「長野県新総合交通ビジョン」を策定します。

性格と役割

新総合交通ビジョンは、長野県の交通の望ましい将来像を示すとともに、その実現に向けて、県が果たすべき役割や施策の方向性を明らかにすることにより、市町村、交通事業者、県民等関係者が連携・協働した取組を実施するための指針となることを目指すものです。

目標年次

平成39年（2027年）を目標年次としますが、現時点で展望できる事項等についてはできるだけ取り入れることとします。